

第5回公立大学設立準備委員会 会議録（概要）

日時：平成29年10月10日（火）
午後3時～午後4時30分
場所：茅野市役所8階 大ホール

【出席者】

委員：唐澤範行委員、河村洋委員、宮坂孝雄委員、野村稔委員、今井誠委員、百瀬真希委員、伊藤隆生委員、徳永保委員、三浦義正委員、青木弘委員、樋口尚宏委員、森口泰孝委員
長野県：青木私学・高等教育課長
事務局：柳平茅野市長、小平企画財政課長
加賀美大学準備室長、内山室長補佐兼係長、牛山係長、金井主事
大学：山田経営情報学部教授、入江事務部長、牛山事務部次長

【公開・非公開の別】

公開

【会議内容】

1 開会

2 あいさつ 茅野市長、公立大学法人公立諏訪東京理科大学理事長予定者、学長予定者

3 確認・報告事項

(1) 第4回公立大学設立準備委員会の会議結果について

《事務局（茅野市）から報告「資料1」》

(2) 諏訪東京理科大学公立化等検討協議会の検討状況について

《事務局（茅野市）から報告「資料2」》

(3) 公立大学設立準備委員会ワーキンググループの検討状況について

《事務局（茅野市）から報告「資料3」》

(4) 公立大学法人設立認可申請について

《事務局（茅野市）から報告》

（加賀美茅野市大学準備室長）

各申請について、7月28日に諏訪東京理科大学の設置者変更認可申請書及び学校法人東京理科大学寄附行為変更認可申請書を、学校法人東京理科大学から文部科学省へ提出している。9月21日に公立大学法人公立諏訪東京理科大学の設立認可申請書を、諏訪広域公立大学事務組合から長野県知事へ提出をしており、それぞれ11月中に認可になるのではないかと見込んでいる。

質疑応答 (1)～(4)について

質疑なし。

4 協議事項

(1) 公立大学法人公立諏訪東京理科大学中期目標（案）について

《事務局（茅野市）から説明「資料4-1～4-3」》

質疑応答 公立大学法人公立諏訪東京理科大学中期目標（案）について

（唐澤範行委員長）

ただいま事務局の方から、中期目標（案）について説明があった。これについて何か質問や意見はあるか。

Q. この中期目標をまとめた段階で、ある程度中期計画を作り始めていると思うが、どのような感触であるか。中期目標で高い目標を立てたときに、中期計画においてそれをどのように評価していくかということになってくるが、そのあたりは考慮されているか。

A. 大学の今の実態にあわせて計画を作成している。

A. 高すぎる目標を立てて、計画が立てられないということにならないよう、中期目標と中期計画を照らし合わせながら作成してきている。まだ中期計画は公表できる段階にないが、中期目標と並行し大学側と打合せをしながら作成している。

A. 大学の実態も考慮しながらこの中期目標を作成していただいている。大学側もそれに甘えることなく、中期目標に応えられるように中期計画を作成している。

(意見) 細かい点になるが、冒頭の基本目標の中では「地域産業のニーズに応える実用型研究開発の推進」が前に書かれており、「産業界の今後の新たな発展のために世界的にも先進的なイノベーション型研究開発の推進」が後に書かれているので、中期目標の5ページの3の(1)の記載の仕方について、「シーズ発掘を目指すイノベーション型研究」と「地元企業のニーズに応える実用化研究」との順番が逆でも良いと思う。また、もしそうする場合には次の項目ア、項目イも逆でも良いと思う。

(回答) この部分については色々な意見をいただいております、ひとは工学系大学であるので「実用化研究」に関する内容を先に記載すべきだということ、もうひとは大学であるので新しいことを目指していくということを強調した方が良いので「先進的な研究」に関する内容を先に記載すべきだということであった。大学としても検討をして行く中で、現在はこの順番としている。

(回答) 産業界の方からも「イノベーション」というところは非常に大きなキーであるということを知っており、大学としても非常に大きな課題として捉えている。

(意見) 細かい話になるが、中期目標の2ページの1の(2)のイの地域貢献に関する組織について、(ア)地域連携研究開発機構と(イ)地域連携総合センターが並んでいるが、このレベルの組織を「機構」として、その下の組織を「センター」とすることが多いと思う。(イ)に関しては、センターの下にセンターがあるので、わかりづらくなっていると思う。そういう意味で、例えば、上のレベルを「機構」にし、下のレベルを「センター」とするとわかりやすいと思う。

(回答) この部分についてもご指摘をいただいております、教育の面、研究の面、それから地域貢献の面がある中で、当初は教育と地域貢献という二つの柱であった。そして、「イ 地域貢献に関する組織」のひとつとして「地域連携研究開発機構」があるが、実際にはこの機構は研究をメインとする組織と位置付けている。このあたりの名称については、教育、研究、地域貢献ということが明確にわかるような形に検討させていただきたいと思う。

(回答) 地域連携総合センターについては総合窓口としての組織であり、ここから産学連携センター、生涯学習センター、高大連携センターへと割り振っていく仕組みを考えている。

この組織には、「機構」とするほどの実行力はないが、例えば知財関係の業務を行ったり、積極的にシーズ・ニーズを見つけてきて振り分けるといったことを行ったりできるようであれば、「機構」としていきたいと思っている。

(唐澤範行委員長)

それでは、公立大学法人公立諏訪東京理科大学中期目標(案)については、いただいたご意見も踏まえて、さらに検討の上、10月17日に開催予定の公立大学法人評価委員会での意見聴取を経て次回の諏訪東京理科大学公立化等検討協議会に提出していきたいと思うのでよろしくお願いしたい。

(2) その他

質疑応答

(意見) 大学でいくら研究をしても、いくらシーズを出しても、それによって産学連携ができる、イノベーションできるということではないと思う。例えば、アメリカでは州政府が中心になって、地元の企業のニーズと大学のシーズをマッチングするような場を作ったりしている。そういうことを、行政当局がセットしていかなければならないと思う。後の議題で、新しい諏訪東京理科大学にはどんなメンバーがいて、どんな形で研究開発をしていくのかということの説明があると思うが、そういったものを地域のイノベーションに繋げていくための行政側の取組について、市あるいは県で考えていることがあればお話しさせていただきたいと思う。

(回答) 実は、長野県でもそういった部分が一番欠けていたことではないかと認識している。現実には、県庁内でも信州高等教育支援センターが窓口となりながら、各大学での取組と県行政での取組とのすり合わせを行っている。一度に花が咲くということではないと思うが、大学とどのように組んで仕事をしていくのかということについて各大学と話し合いを始めてきている。諏訪東京理科

大学に関しては、こういった形で参画をさせていただいており、また、産業労働部や農政部などとこれからも濃密に話し合いをしていくことになると思う。

単に大学に任せるだけでなく、行政の単位でどのように一緒になって大学を核とした地域づくりを進めていくのかを考えていきたいと思っている。現在、来年度に向けて長野県の総合5ヶ年計画を策定中であるが、特に諏訪東京理科大学は産業界とのつながりが非常に強く、そういった中で「イノベーション」ということをどのように現実につなげていくかということで、支える体制づくりを検討させていただいている。

もう少し言えば、長野県はこれまで高等教育に対するアプローチをしてこなかったというところが正直なところであり、教育に関しては、幼児期に関するもの、それから高等教育に関するものが非常に弱かったと思う。教育委員会を中心に小中高中心の教育行政を行ってきたが、この高等教育について、どうマッチングさせていくかということのをこれから取り組んで行かなければならない課題だと思っている。是非、諏訪東京理科大学ともそういった観点で一緒に取り組んでいきたいと思っている。

(回答) 大学であるので、新しいことに取り組んでいくということが大事であり、それが無いと企業に対してもしっかりとしたイノベーションやシーズを出せないと思う。ただ、何をやっても良いということでは決してないと思っている。大事なことは、まず教員を採用する段階で、方向性を持った研究をできる教員を採用することだと思う。今回、組織改編ではかなり人が動いたので、そういったことに気を付けてきた。

それから、イノベーション型の研究と企業のニーズに応える実用化研究をバランスよく実施していくということが重要であると思う。大学としては学長や執行部のガバナンスをしっかりと研究を進めていくということだと思っている。

(意見) 茅野の一番の特徴は「観光」「農業」「工業」があるという点だと思う。例えば、温暖化が進むことでこの地域でも作れなくなる野菜があるという話がある中で、温暖化によって紫外線や温度が上昇する、あるいは日の光が強くなるということについて、農業がうまく成り立つように研究するという事は、この地域の特徴に合っているし、ニーズに適したシーズを見いだす一つの要素になるのではないかと思う。

あくまでも中期目標であり、総花的な書き方をすると思うし、今回訂正された中では、例えば項目3でシーズとニーズのところを追加されたことでとてもわかりやすくなったと思うが、やはり、これから計画を組むにあたっては、より具体的なこの地域の特徴を活かせるような施策を大学の中でも考えていただきたいと思う。

大学というのは研究機関だ、というのも確かにそうであるが、誰も使えない先端技術を研究してもあまり地元貢献になるというところには至らないと思う。やはり地域の持っている特性をマーケティングして、その中から研究課題をひねり出していくということ、十分に時間をかけて取り組んで行く必要があると思う。せつかく地域に貢献するということも中期目標にも記載しているので、中期計画を組む際には、より具体的なこの地域特性と結び付くシーズとニーズを検討いただきたいと思う。

5 その他

(1) 公立諏訪東京理科大学の今後の研究の取組について

《事務局（諏訪東京理科大学）から説明「資料5-1～5-5」》

質疑応答

(意見) この資料5-3に記載されている図のモデルは古く、20年ぐらい前のものであると思う。ここには、新設で地域連携研究開発機構とあり、色々な部門が並んでおり、そして「受託研究活動」「共同研究活動」「研究助成金活動」と記載があるが、この部分のコンセプトが少し古いと感じる。ここに書いてあるのは、大学がシーズとなり、大学の教員がここにいて部門を作っていくという形であると思う。受託研究というのは企業から研究の委託を受けることであり、共同研究というのは企業と共同してやっていくものであり、ここで言っているのは大学の教員が中心となるものであると思うが、今、日本の政府が中心となって進めているのは、オープンイノベーションプラットフォームということなので、機構の中には企業出資のスポンサー研究部門があるという前提で、大学として場所を貸すが地域の中小企業がここに研究拠点を設けるといったことや、

長野県がここに研究拠点を設けるといったことや、地元でなくても東京の企業や外国の企業でも研究拠点を設ける、ということ要素として是非入れていただきたいと思う。そうしなければ、大学の中で必要な研究を、大学の教員だけ、あるいは現有勢力だけでやっていくということになると思う。例えば、筑波大学では、現にトヨタ自動車の研究開発拠点が大学の中にあり、大学が場所を貸す形でやっている。仕組みとしては、スポンサーの研究部門もたくさん並べておいてほしいと思う。企業の研究をそのまま大学に持ち込んだ時に、それは大学の研究活動ではないというところがあるが、例えば、企業の行っている研究開発を大学の中で持ち込んでやるということ、大学の研究活動の中に含めていくというスタンスが大事であると思う。ガバナンスの面では、客員教授の称号を与えるとか、あるいは色々な大学の中の研究インフラを企業の方に使わせるといった仕組みを今から整えていただけると良いと思う。

(回答) そういったことに関しては、正直に言って、国立大学と比べると私立大学は相当苦労していると思う。最近になって声もかかるようになり、企業の方に来てもらい大学の教員も入って一緒に研究活動をしていくというのは、着実に増えては来ていると思う。公立化して諏訪東京理科大学でも取り組んで行く必要があると思うが、なかなか現実的には難しいと思うので、一步一步ということになっていくとは思っている。考え方については、おっしゃるとおりだと思う。

Q. 全体の予算、収支のようなものは中期計画の中などで検討されるのか。

A. 予算に基づいて計画を行っていくようになる。

Q. そういったものはこういう場で表に出てくるものなのか。どういったことにいくらかかり、全体としてはどうなるといったものが出てくるのか。

A. 一つひとつの研究にどのくらいの費用が掛かるといったことまでは出ないが、どういう項目でどれくらいの支出をしていくか、ということは出る。最終的には、諏訪広域公立大学事務組合で承認を受けるようになる。

(回答) 資料5-3の中での枠組みが少し古いというご指摘をいただいたが、これについては県の方からもプラットフォームをしっかりと構築してほしいという話もあり、やはり大学の研究室に企業の研究を取り込むということと同時に、さらに大学の方からも外に出て行き、社会人の起業家を育てるような取組も行っていきたいと考えている。企業への投げかけ、あるいは企業からの参画という双方向の活動が熟成されてくると、大学の研究室として企業の研究室を誘致する、あるいは企業側の空いたスペースに大学から出て行って研究するといったことができてくる。大学だけオープンになるのではなく、市の設備や各産業界の施設を使った中で、相互のプラットフォームが構築できるのが一番良いと思っている。スタートはこの形になるが、そういったことを組み合わせながら、産業界の意見や県や市町村の意見を踏まえながら取組を充実していきたいと考えている。

(意見) 中小企業であれば自ずと経営資源に限りがあるので、こういった近い場所に大学があるということは非常に良いと思う。地元の大学で、そういった研究室を設けていただけるということであれば、非常にありがたいことであると思う。

イノベーションに関して、いざ連携してイノベーションをしていくといってもなかなか難しいと思うが、共同研究や連携が進んで行けばイノベーションが起こってくる可能性が出てくると思う。100個取り組んで1個ということかもしれないが、可能性として出てくるということが大事であると思う。

将来的には、そういう施設を作っていただくと大変ありがたいと思う。そこへ大学の教員もマッチングできればなお良いし、そういう研究室が無いとしても、諏訪東京理科大学と様々な取組をしたいと思っている。

(回答) 例えば、スペースを用意し、大学でも企業でも活動できる方に特任教授という形をお願いをし、大学で研究したり学生の指導をしたりしていただき、その成果を企業に持って帰っていただく、といった仕組みを行っていきたく考えている。

(2) 起業支援及び技術者のスキルアップ支援について

〈事務局（諏訪東京理科大学）から説明「資料6-1～6-2」〉

質疑応答

(意見) 組織に対する要望になるが、ひとつは地域連携総合センターの役割が非常に重要であると思った。本日の会議の中では、茅野市で役立つことをやってほしいという意見や、スポンサーをつけ

てどんどん開放してやっていくべきだという意見や、今、地元では恩恵を受けておらず遠くへ行っているという話もあった。今後、地域連携総合センターができ、引き受け窓口ができたときに、成果を出すためにどこにリソースを割り振るのか、教員の進捗管理をどうするか、そういったセンターのかじ取りがとても大事であるし、経営側もそこに成果を求めるということが大事である。一人一人の教員も一生懸命取り組んでいくと思うが、やはり力の入れ具合をコントロールするのは組織であると思う。

もうひとつは、資料6の関係になるが、是非、営業活動をしていった方が良かったと思った。説明の中の「AIは丸投げできないし企業にAIが分かる人間がいなければならない。」というのは、確かにそのとおりだと思うし、それはセールストークになると思う。ただ単にこういうものがあると広告ただけだと、人が来なかったり、一回だけ参加してその後継続しないということがあると思う。企業側もこれだけの回数に人を出すとなった場合、それなりのロスになるので、説得力をもって経営者に話をする必要がある。公立大学法人として営業活動をして、実績を作っていくことが大事であり、そういったことが地域連携総合センターなどで色々なところから意見をいただける間口を広げることにつながると思った。

(回答) 実際の活動から成果にどうつなげるかということ是非常に重要なことであると思う。このITのためのプラットフォームへ参加することは、内容的にボリュームが大きく、企業も人材を出すということについては、費用そのものや時間を割くということを含めて非常に大きなものであると思う。これについては具体的に少し進めて行ければと思う。

(意見) 諏訪地域の中小企業やその下請けの中小企業が抱えている課題には、様々なものがある。地元の企業と言っても、先端を走っている企業ばかりではなく、下請けで頑張っている企業や、ちょっとした技術をクリアできればもう一步前へ進めるといったような企業が沢山ある。是非とも、そういったところへも光が当たる様に、今まで以上に力を貸していただきたいと思う。また、そういった情報発信を大学側からもしていただき、企業とも色々な情報交換をし、企業の悩みを聞いていただきたいと思う。

(回答) 大学としても、企業からこういったことをやりたいと相談をいただき、こうしたらよいと言っても、なかなか対応できないこともある。そういったことを地域連携研究開発機構の中で、大学で資金を用意し、企業の問題を一緒に解決していくことをやっていきたいと思っている。

(回答) 具体的には、金融機関をとおして、企業と大学の教員が一緒になり、色々な話し合いや情報交換をする場を設定させていただいている。そういったベースがあると、研究の幅が広がっていくのではないと思う。全体の枠組みや研究内容に捉われず、幅広く企業との情報交換を行っていきたいと考えている。

(唐澤範行委員長)

中期目標に関して、中身の部分やこれから進めていくことのコアの部分についても、色々なご意見をいただいたと思っている。今後ともよろしくお願ひしたい。

6 閉会

(内山茅野市企画部大学準備室室長補佐兼大学係長)

本日の委員会です承いただいた公立大学法人の中期目標(案)については、10月17日(火)に予定している、第2回公立大学法人評価委員会での意見聴取を経て、10月25日(水)に予定している、諏訪東京理科大学公立化等検討協議会において協議結果を報告させていただくので、よろしくお願ひしたい。